

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「ひとづくり」を核とした持続可能な地域づくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

益田市

3 地域再生計画の区域

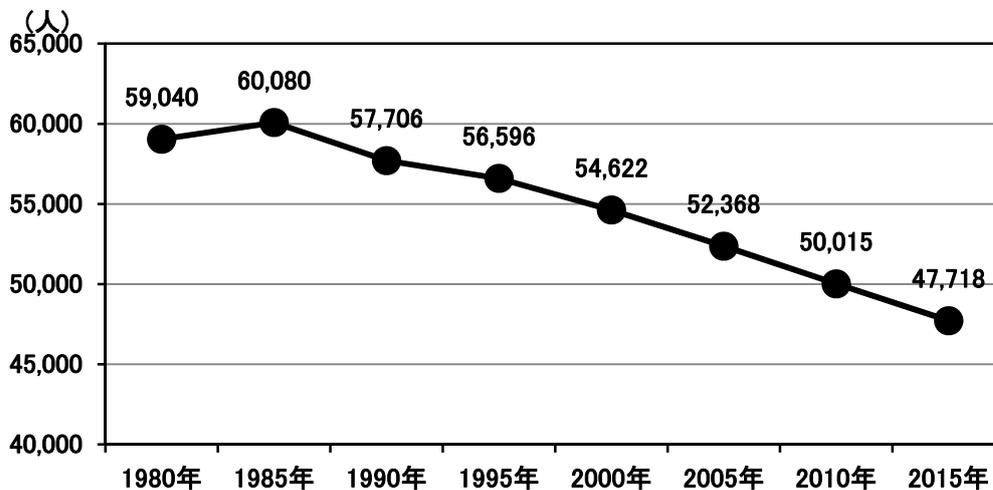
益田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本市の国勢調査による人口は、平成 17 年（2005 年）には 52,368 人であったが、平成 27 年（2015 年）では 47,718 人となり、減少傾向に歯止めがかかっていない。平成 17 年（2005 年）の年齢構成は、年少人口（0～14 歳）の割合は 13.5%、生産年齢人口（15～64 歳）は 58.2%、老年人口（65 歳以上）は 28.3%であったが、平成 27 年（2015 年）の年齢構成は、年少人口（0～14 歳）の割合は 12.3%、生産年齢人口（15～64 歳）は 52.5%、老年人口（65 歳以上）は 35.2%となっており、少子高齢化が進行している状況である。

総人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

少子高齢化の進行によるまちづくりの中核となる生産年齢人口の減少は、地域経済の縮小や持続可能なコミュニティの喪失につながっている。若者がU I ターンし、定着したくなるような魅力的な地域づくり、子育て環境の整備、働く場の確保とともに、益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を増やし、産業・地域の担い手として育成していくためには、持続的な「ひとづくりの循環」が必要である。そこで、本市では、「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、行政だけではなく、学

校、地域、企業等と一体となって幼少期からライフキャリア教育に取り組み、「ひとが育つまち益田」の実現を目指している。

4-2 地域の課題

人口減少の要因の一つである社会減の動きを見ると、19歳から24歳の若者の進学や就職による転出超過が大きな割合を占め、いったん市外に転出した若者たちのUターンの割合は、30%程度に留まっている。また、Iターンも年間100名程度いるが、若者、子育て世代のIターンの割合が低いことから生産年齢人口の減少には歯止めがかかっていない状況である。

一方、将来益田で暮らしたい、働きたい、起業したいという若者を育成し、地域の活力を維持するためには、子どもたちが様々なことに挑戦する支えとなる基礎的な学力が必要であるが、市内小中学生の学力テストの結果は、全国平均、県平均を下回っている。子どもの学力は、子育て世代がUIターンを考える上で大きな懸案事項であり、田舎でもしっかり学べる環境を整備することが重要である。また、家庭・学校だけでなく、地域と一体となって子どもたちの学び、体験、交流の場づくりを行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備し、UIターンを喚起できるような子育て・教育環境の魅力化を図る必要がある。

また、市外からのIターンを呼び込むためには、一過性の交流人口ではなく、ひと、地域とつながり継続的に関わりを持つ関係人口の増加に取り組む必要がある。

4-3 目標

子育て・教育環境の整備を進め、幼児期からの言語環境の整備、市立図書館の機能強化と学校との連携による学力向上を目指し、小学校を核とした子育て環境の充実により、保護者にとっては安心して子育てできる地域社会、子どもにとっては将来戻ってきたい、住み続けたいと愛着が持てる地域社会を構築する。

また、首都圏をはじめとした県外大学生等との交流、他県の高校生の修学旅行の体験等の受け入れ、市内私立高校在学中の県外出身生徒の地域での交流活動等を推進し、「関係人口」の増加に取り組むことにより、将来の「定住人口」の増加につなげる。

【数値目標】

事業	「ひとづくり」を核とした持続可能な地域づくりプロジェクト			年月
KPI	大学・高校卒業後益田市に移住定住する者※の数	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数	-
申請時	41人	17世帯	100人	H30.1
初年度	60人	20世帯	300人	H31.3
2年目	60人	25世帯	500人	H32.3
3年目	60人	30世帯	500人	H33.3

※ 各KPIは各年度実績見込み値

※ 「大学・高校卒業後益田市に移住定住する者の数」は、学校を卒業して1年以内の新卒者（Uターン者+市内）が対象

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

若者がUターンする基盤づくりを図るととともに、「関係人口」の拡大による若者のIターン増の実現を図るため、安心して子育てできる環境の整備及び首都圏等の若者との交流活動を実施する。

安心して子育てできる環境の整備については、次の取組を実施する。

まず、子どもたちの基礎的な学力向上のためには、思考力、読解力、表現力等を養う読書活動の推進が必要不可欠である。乳幼児期（生後6か月、2歳6か月時）にブックスタートと称して適切な本を提供し、合わせて保護者に読み聞かせの実習を行い、子どもたちへの読書の習慣づけを図る。子どもたちの多種多様な読書体験を増やすため、図書館ボランティア団体による様々な場所での読書活動の普及を推進する。市立図書館に小中学校の調べ学習等の本を整備し、市立図書館と学校間の週1回の配本を実施する。各小中学校では、年間30回以上の図書館を活用した授業を実施し、基礎学力の向上を図る。

また、小学校を拠点として、学校教育の充実と土日や長期休業中の子どもたちの学びと体験、交流の場づくりを推進する。その結果、保護者にとって子育てしたいと感じる魅力的な地域となると同時に、多くの地域住民と子どもの関わりが生まれ、子どもにとって誇りや愛着が持てるふるさとづくりを目指す。

首都圏等の若者との交流活動については、首都圏をはじめとした大学生等との交流、他県の高校生の修学旅行における農業やものづくり体験等の受け入れ、市内私立高校在学中の県外生徒の地域での交流活動等を推進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府) : 【A2007】

(1) 事業名 : 「ひとづくり」を核とした持続可能な地域づくりプロジェクト

(2) 事業区分 : 移住・定住促進

(3) 事業の目的・内容

(目的)

安心して子育てできる環境の整備を図ることで、若者がUターンする基盤づくりを進め、併せて、首都圏等の若者との交流活動等を実施することで、「関係人口」の拡大による若者のIターン増の実現を目指す。

(事業の内容)

(i) ブックファースト(本がきっかけ、本が一番)事業

「本」を核として、乳幼児からの本に親しむ環境づくりや「学校図書館」を活用した授業の充実を推進し、子どもたちの言語環境の整備と充実を進め、児童生徒の学力向上も目指し、「ここで育てたい」と思う子育て世代のUターンの増を目指す。

①ブックスタート事業

乳幼児期の検診(生後6か月、2歳6か月時)を活用して、保護者に対する読み聞かせの実習を行い、読み聞かせ用の絵本を贈呈する。

②保護者等読書活動普及事業

図書館ボランティア団体(8団体)や地区公民館の読書グループ(8グループ)が、「本」「読書」を中心に親子対象のお話会や読み聞かせ研修会等を実施する。また、年1回、ボランティア団体が実行委員会を作り、読書フェスティバルを実施する。

③学校図書館活用授業促進事業

子どもたちの読書の幅を広げるために、市立図書館に小中学校の調べ学習等の本を整備し、市立図書館と学校間の週1回の配本を委託により実施する。各小中学校では、市立図書館を活用した授業を実施し、基礎学力の向上を図る。

(ii) 学校を核とした子育て充実事業

学校を拠点として、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域ぐるみでの子育ての充実を図り、「ここで子育てしたい」と思う子育て世代のUIターン増を目指す。

①社会に開かれた教育課程推進事業

モデル小学校4校を中心として、益田でいきいきと暮らす大人との交流を進める「ライフキャリア教育」や、地域の人々が学校と連携・協働して、子どもの成長を支え、地域を創生する「社会に開かれた教育課程」に向けた取組を推進するため、各校区で組織化された「つろうて子育て協議会（学校、公民館、地域の各種団体等につくった子育て支援ネットワーク）」が行う活動に要する経費を補助（上限200千円）する。

②スクールコミュニティ推進事業

地域全体での子育て環境を充実させるために、各校区で組織化された「つろうて子育て協議会」の活動を活性化し、土日や長期休業中の子どもたちの体験や学習の場づくりや地域の多様な大人との交流促進する「ライフキャリア教育」を推進する次世代育成コーディネーター（仮称）等を配置する。

(iii) 関係人口拡大事業

首都圏等の大学との継続的な交流事業や県外高校の修学旅行受け入れを通して、地域住民との交流を拡大するとともに、他県出身の高校生の地域活動を充実させることで、「関係人口」の拡大と深化を図り、若者のIターン増につなげることを目指す。

①首都圏大学等の学生インターン推進事業

大正大学、東洋大学、立命館アジア太平洋大学等の大学生が、益田市をフィールドとし、観光振興や特産品開発、定住対策等の地域課題解決についての取組を通して、益田市の様々な「ひと」との交流を促進するために、旅費や滞在に要する経費の補助（1人当たり上限20千円）を行う。

②高校生修学旅行「ひと」体験事業

県外高校生を対象とした農業やものづくり体験やその経営者等との対話を重視した修学旅行プログラムの受け入れを促進するために、体験プログラムのコーディネート等を行う観光協会に補助（上限500千円）し、受け入れ団体づくりを支援する。

③高校生第二のふるさとづくり事業

市内の2つの私立高校で、平成29年度で207名の県外出身の生徒が寮生活を送りながら学んでいる。この生徒たちに商店街活性化や特産品開発、観光振興等の地域課題解決活動に参加してもらい、益田の様々な「ひと」との交流を推進し、高校生活だけでない新たな「ひと」との「縁」づくりを進めるために、2校の私立高校に対し地域活動促進の支援として活動費を補助（1校当たり上限1,000千円）する。

各年度の事業の内容

(i) ブックファースト（本がきっかけ、本が一番）事業

年度	事業内容
H30年度	乳幼児に、ブックスタート事業の実施（絵本の提供と読み聞かせの実習）
	ボランティア団体等による、親子の読書等の普及活動の実施
	図書館活用授業の拡充（1校あたり年30回以上）
H31年度	乳幼児に、ブックスタート事業の実施（絵本の提供と読み聞かせの実習）
	ボランティア団体等による、親子の読書等の普及活動の実施
	図書館活用授業の拡充（1校あたり年60回以上）

(ii) 学校を核とした子育て充実事業

年度	事業内容
H30年度	学校において、「ライフキャリア教育」、「社会に開かれた教育課程」に向けた取り組みを推進
	土日や長期休業中の子どもたちの活動の場づくりや「ライフキャリア教育」を推進する次世代育成コーディネーター（仮称）等を配置
H31年度	学校において、「ライフキャリア教育」、「社会に開かれた教育課程」に向けた取り組みを推進
	土日や長期休業中の子どもたちの活動の場づくりや「ライフキャリア教育」を推進する次世代育成コーディネーター（仮称）等を配置

(iii) 関係人口拡大事業

年度	事業内容
H30年度	大学生が、益田市をフィールドとし、地域課題解決についての取り組む
	高校等の修学旅行の体験受け入れを円滑にするための受け入れ団体づくり
	県外出身の高校生による地域課題解決活動の実施
H31年度	大学生が、益田市をフィールドとし、地域課題解決についての取り組む
	高校等の修学旅行の受け入れ団体による、受け入れ実施
	県外出身の高校生による地域課題解決活動の実施

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本市の総合戦略の基本目標「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」の推進施策として、若い世代を中心としたUIターンの促進を図ることとしており、重要業績評価指標（KPI）として「UIターン者数 1,150人（H27～H31年）（平均230人/年）」、「大学・高校卒業後地元で定住する者の数 60人/年」を掲げている。本事業は本市の魅力を生市内外へ効果的に伝え、定住人口の増加に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI（重要業績評価指標））

事業	「ひとづくり」を核とした持続可能な地域づくりプロジェクト			年月
KPI	大学・高校卒業後地元に移住定住する者※の数	18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数	県外の若者が益田市中で交流活動した延べ人数	-
申請時	41人	17世帯	100人	H30.1
初年度	60人	20世帯	300人	H31.3
2年目	60人	25世帯	500人	H32.3

※ 各KPIは各年度実績見込み値

※ 「大学・高校卒業後益田市に移住定住する者の数」は、学校を卒業して1年以内の新卒者（UIターン者+市内）が対象

(6) 事業費

(単位：千円)

ブックファースト事業	年度	H30	H31	計
	事業費計	5,500	5,500	11,000
区分	需用費	1,400	1,400	2,800
	報償費	200	200	400
	旅費	200	200	400
	委託料	1,500	1,500	3,000
	備品購入費	2,200	2,200	4,400

(単位：千円)

学校を核とした子育て充実事業	年度	H30	H31	計
	事業費計	1,000	1,000	2,000
区分	補助金及び交付金	800	800	1,600
	報償費	200	200	400

(単位：千円)

関係人口拡大事業	年度	H30	H31	計
	事業費計	3,500	3,500	7,000
区分	補助金及び交付金	3,500	3,500	7,000

(7) 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)

年度	H30	H31	計
法人名	(株)テライ	(株)テライ	—
見込み額 (千円)	10,000	10,000	20,000

(8) 事業の評価の方法 (P D C A サイクル)

(評価の方法)

外部委員で構成する総合戦略審議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

(評価の時期・内容)

決算数値が確定後の7月に外部有識者(総合戦略審議会委員)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

(公表の方法)

目標の達成状況及び検証結果については、毎年度検証後速やかに益田市公式WEBサイト上で公表する。

(9) 事業期間：平成30年6月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 事業名：大学連携事業

- ・事業概要：公立大学法人島根県立大学と益田市とが包括的な連携のもとで地域課題の解決に向けた調査研究等を実施する。
- ・実施主体：益田市
- ・事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

外部委員で構成する総合戦略審議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

決算数値が確定後の7月に外部有識者（総合戦略審議会委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況及び検証結果については、毎年度検証後速やかに益田市公式WEBサイト上で公表する。